



ぜひ見てみたい！ 其の武、
水前寺成趣園
熊本を訪れたなら、
ぜひ足をのばしたい名勝
水の都・熊本を実感されよ。
※公園内の遊覧行為は、やめましょう。

お天道様の下は、
旅先でも稽古場じゃ
(細川忠興)

熊本市の財政状況

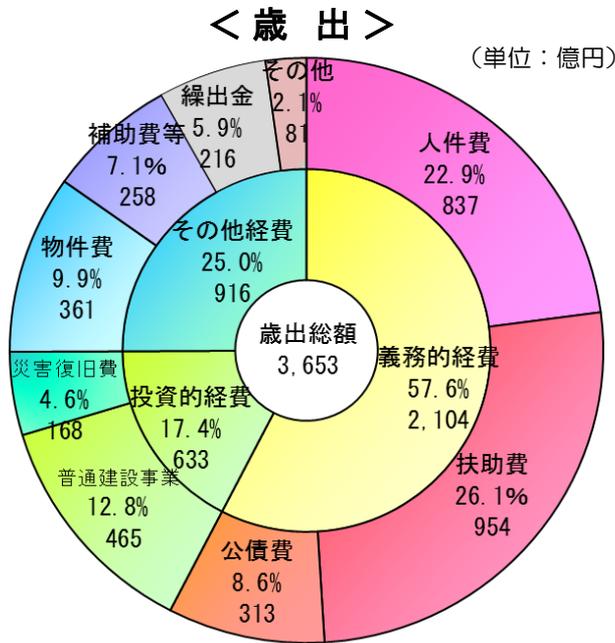
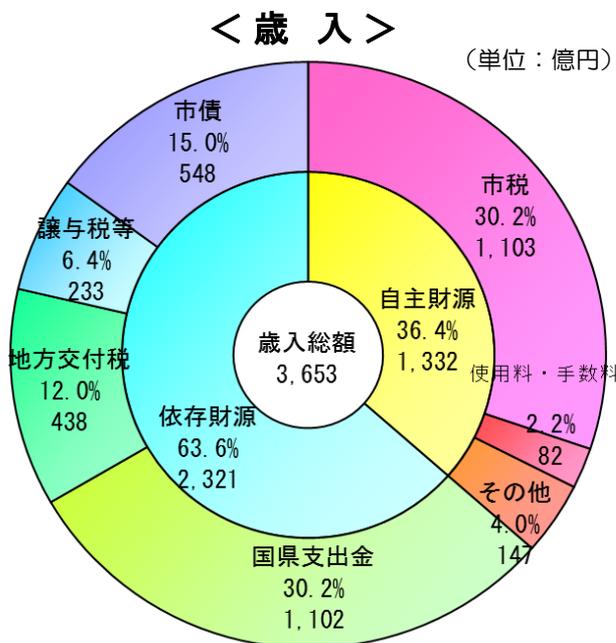
KUMAMOTO CITY



■ 財政規模（平成30年度当初予算）

- ◆ 全会計の予算合計は、6,553億円（対前年度比▲4.3%、291億円の減）
- ◆ 一般会計当初予算は、民生費が43億円、教育費が49億円の増となる一方、熊本地震関連経費が400億円の減となったことから、3,653億円（対前年度比▲7.5%、295億円の減）の規模。また、歳入においては、市税収入が1,100億円台となった。

一般会計予算額 3,653億円



＜財政規模の指定都市比較＞ (平成30年度一般会計予算)

(単位：億円)

順位	指定都市	規模
1	大阪市	17,771
2	横浜市	17,300
3	名古屋市	12,097
4	札幌市	10,116
5	福岡市	8,388
6	神戸市	7,785
7	京都市	7,845
8	川崎市	7,366
9	広島市	6,510
10	北九州市	5,628
11	仙台市	5,630
12	さいたま市	5,545
13	千葉市	4,454
14	堺市	4,184
15	新潟市	3,802
16	熊本市	3,653
17	浜松市	3,286
18	岡山市	3,172
19	静岡市	3,122
20	相模原市	2,935

指定都市中16番目の規模
(市民1人あたりの規模は10番目)

(単位：億円・%)

特別会計予算額 2,064億円 (全14会計)

企業会計予算額 836億円 (全5会計)

全会計予算額 6,553億円

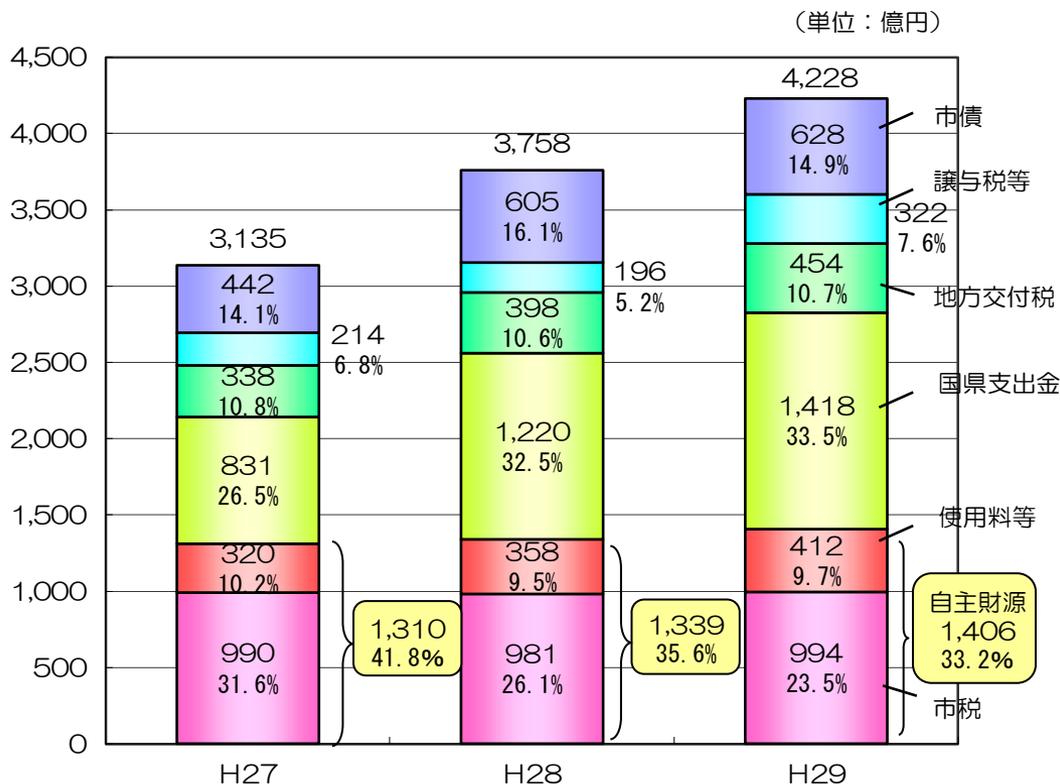
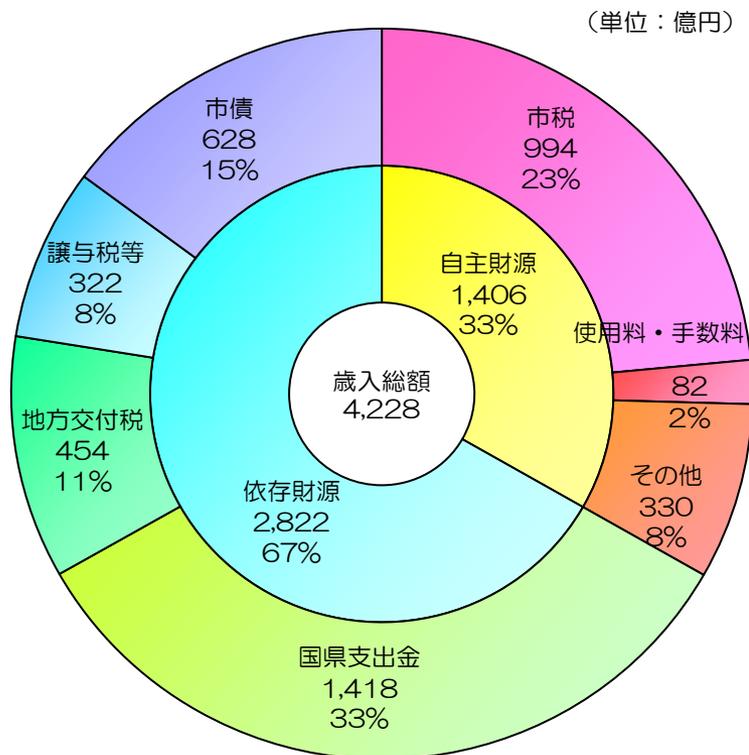
	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減	伸率
一般会計	3,653	3,948	▲295	▲7.5
特別会計	2,064	2,174	▲109	▲5.0
企業会計	836	723	114	15.8
合計	6,553	6,844	▲291	▲4.3

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 平成29年度決算の状況①

- ◆ 歳入決算総額は、4,228億円（対前年度比+34.9%、1,093億円の増）
- ◆ 市税は、熊本地震の影響の緩和と景気拡大等に伴い、994億円（対前年度比+1.3%、13億円の増）
- ◆ 県費負担教職員の権限移譲に伴い、依存財源である県民税所得割交付金や普通交付税が大幅に増加したことにより、歳入総額に占める自主財源の比率は33%（対前年度比▲2.4ポイント）となった。

平成29年度 普通会計決算（歳入）



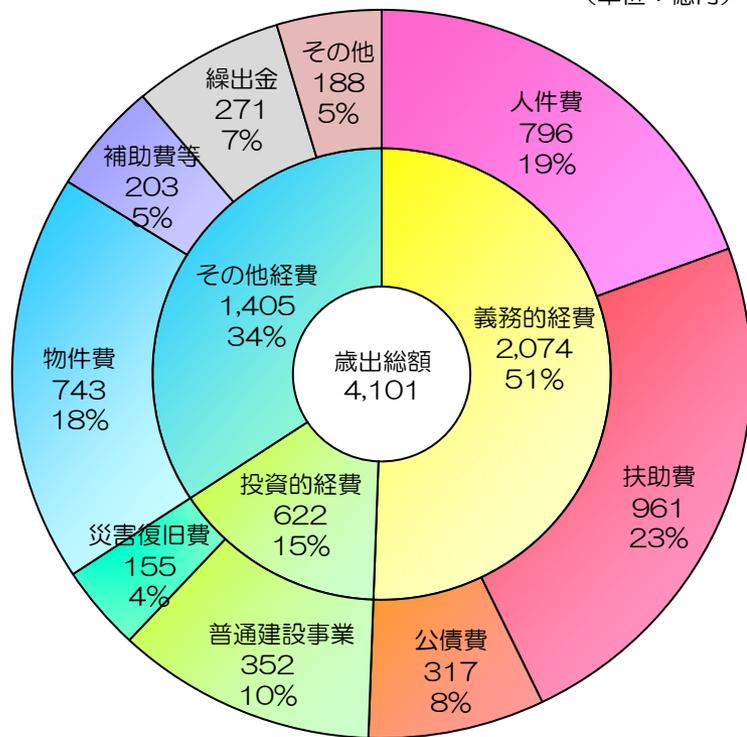
※四捨五入の関係で、足上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 平成29年度決算の状況②

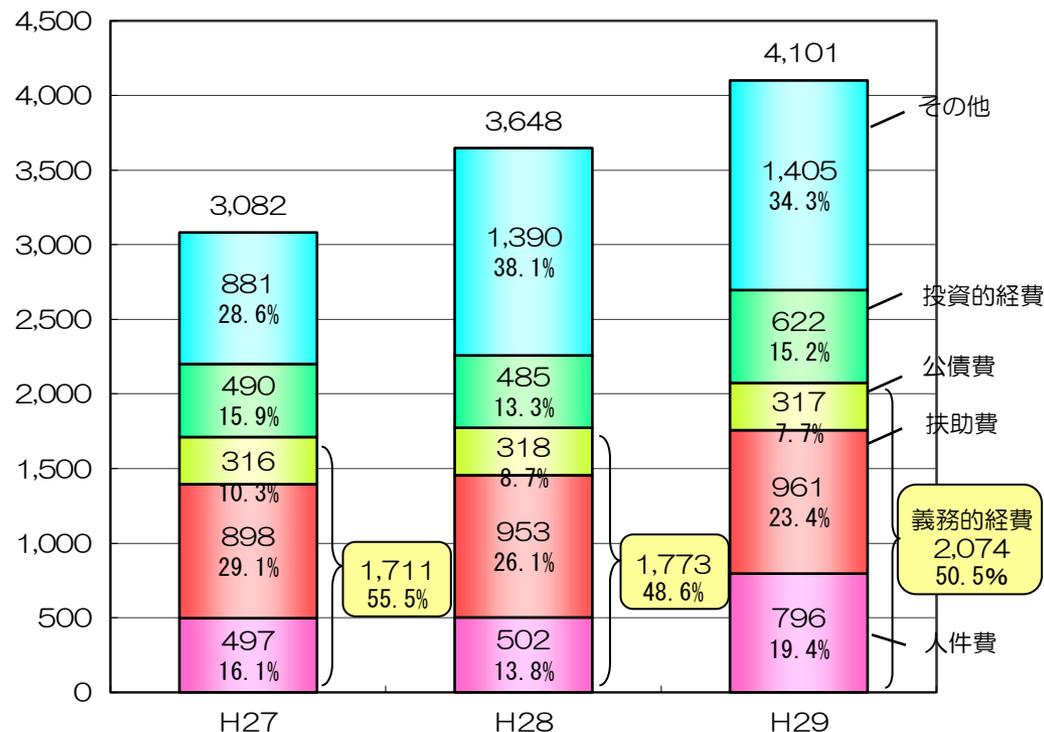
- ◆ 歳出決算総額は、4,101億円（対前年度比+33.1%、1,019億円の増）
- ◆ 義務的経費は、県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費の増等により、2,074億円（対前年度比+17.0%、301億円の増）となり、全体に占める割合は約51%
- ◆ 学校施設の空調設備の整備経費など、普通建設事業費の増加等により、投資的経費は622億円（対前年度比+28.2%、137億円の増）となった。

平成29年度 普通会計決算（歳出）

（単位：億円）

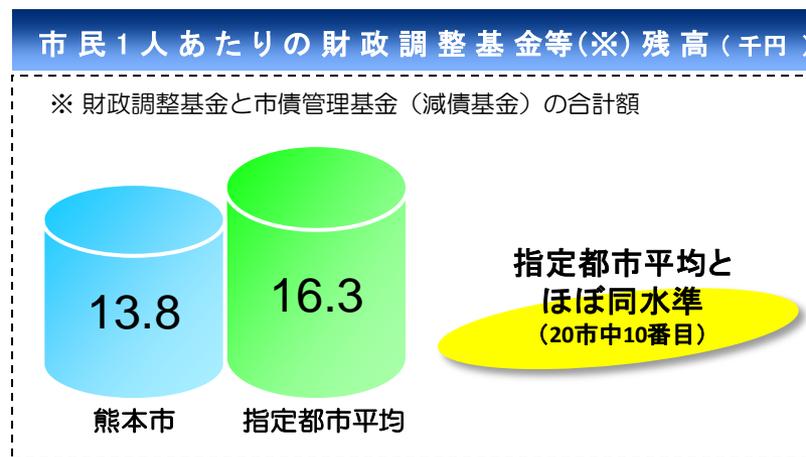
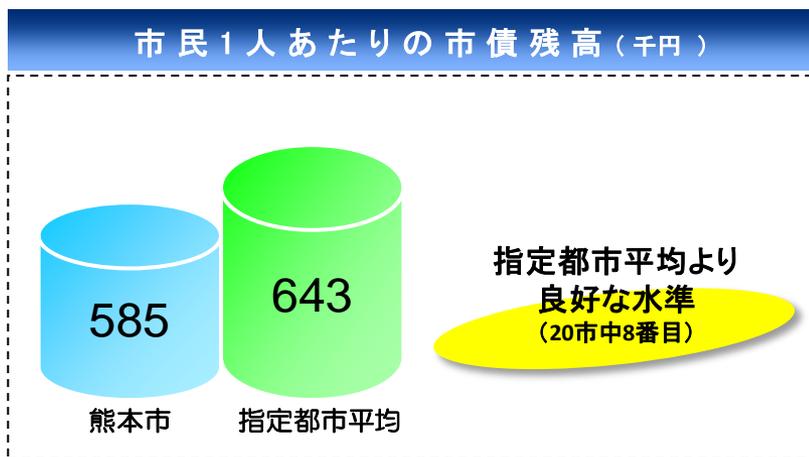
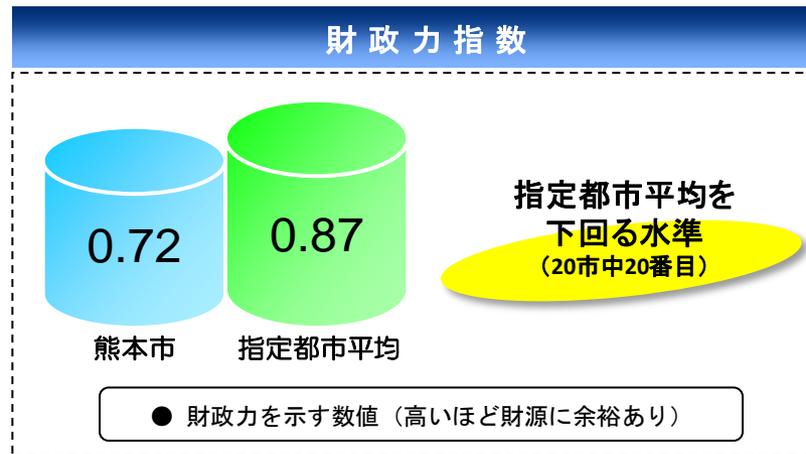
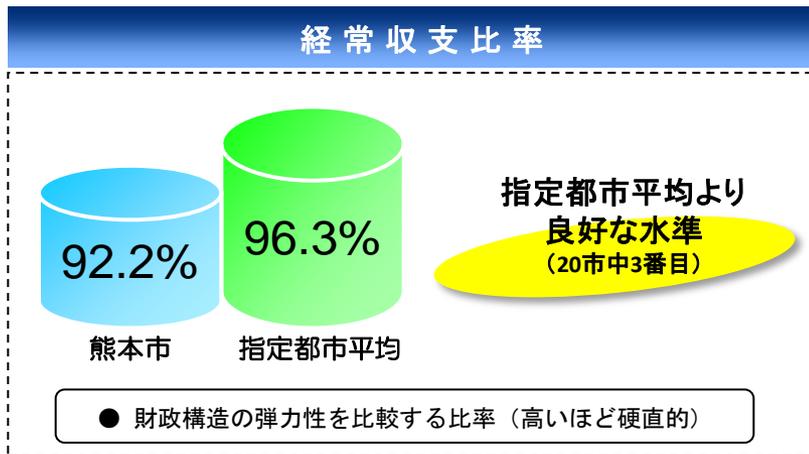


（単位：億円）



※四捨五入の関係で、足上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 主な財政指標の状況（平成29年度決算）



■ 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）

◆ 早期健全化基準に該当する指標はなく、実質公債費比率及び将来負担比率について、いずれも指定都市平均とほぼ同水準であり、健全な財政状況を維持

健全化判断比率の推移

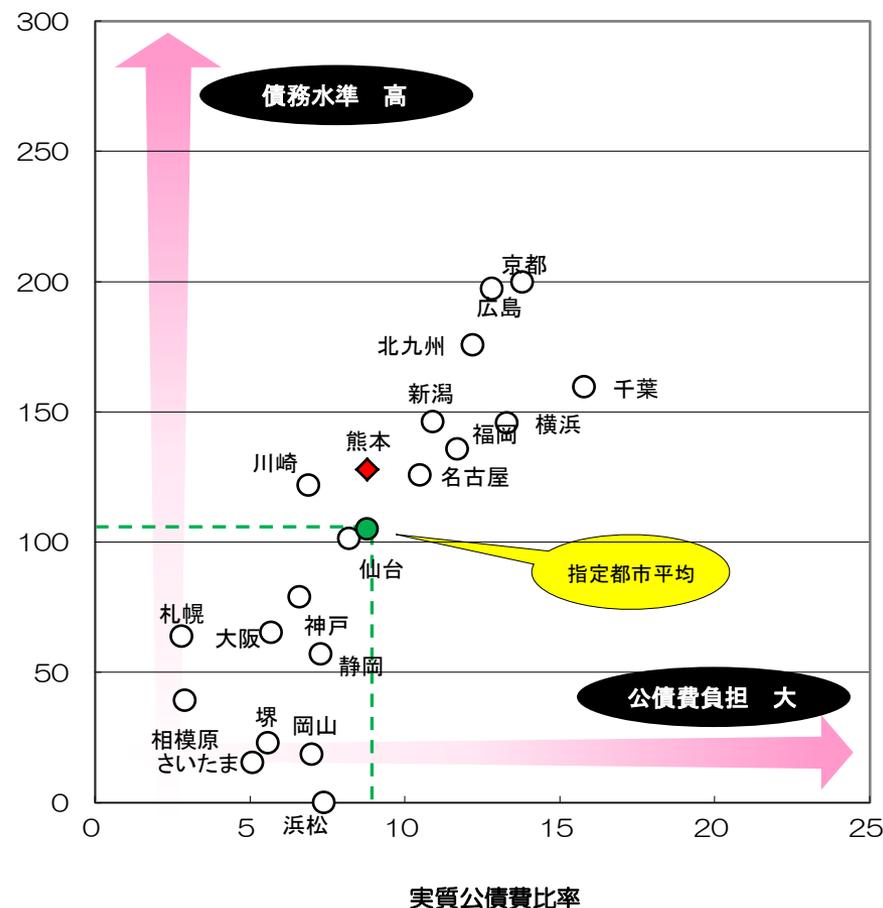
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	16.25%
資金不足比率（※）	154.4%	100.4%	58.3%	—	—	—	20%
実質公債費比率	11.1%	10.6%	9.9%	9.6%	9.3%	8.8%	25%
将来負担比率	120.7%	122.5%	122.4%	125.5%	124.0%	127.8%	400%

※ H26まで交通事業会計が資金不足の状況であったが、経営健全化計画（H21～H27）の取組により、H27に解消。

健全化判断比率の指定都市比較（H29決算）



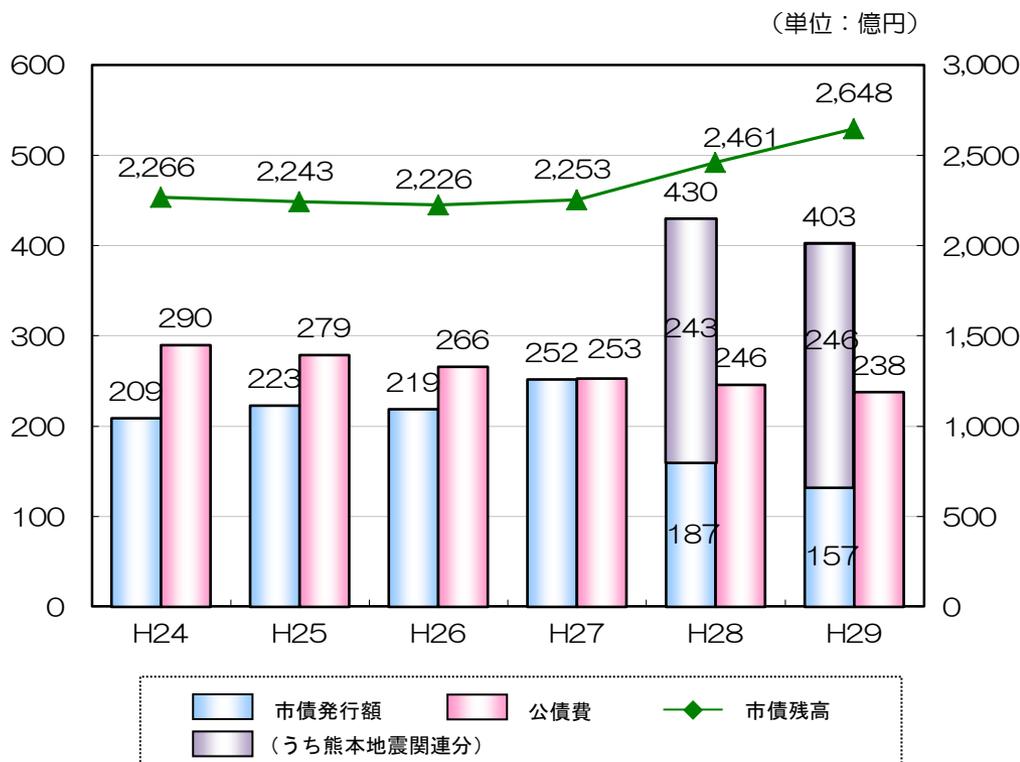
将来負担比率



■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(平成29年度決算)

- ◆ 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により減少傾向
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興事業等に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

市債発行額、公債費、市債残高等の推移 (全て臨時財政対策債を除く)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29
PB	117億	106億	105億	54億	▲75億	▲38億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
(歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



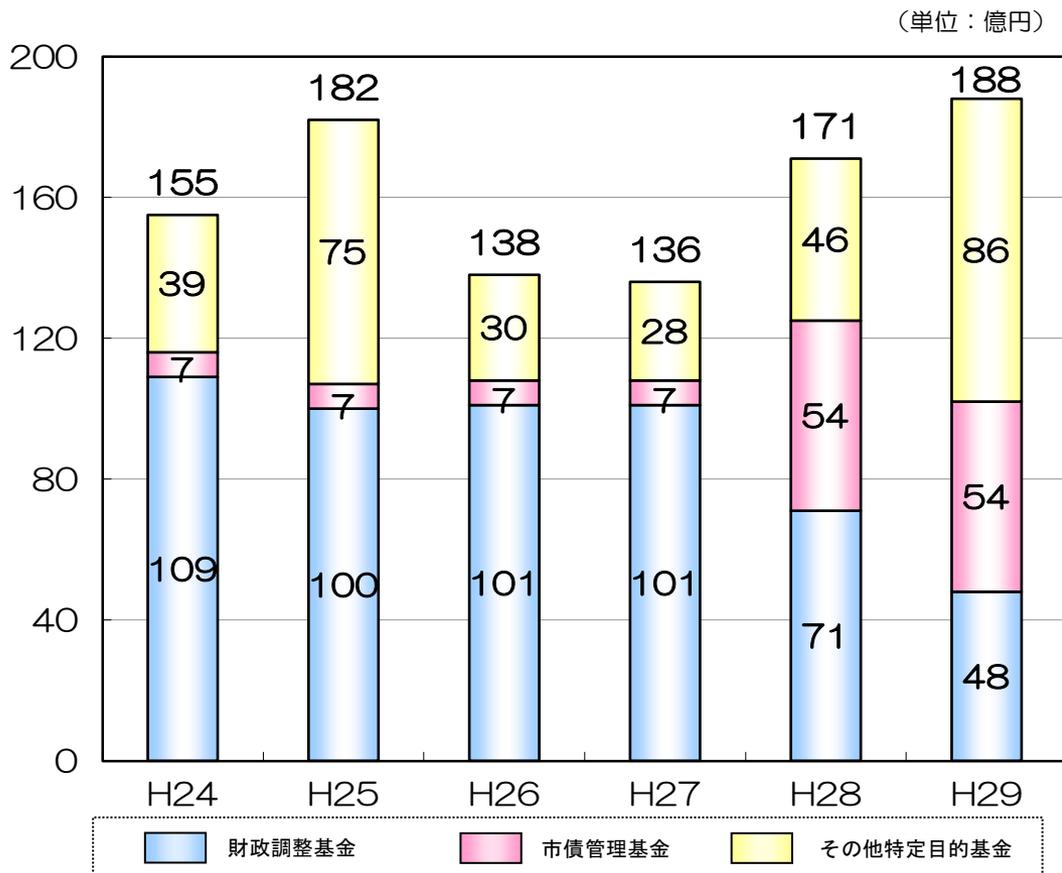
臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。



■ 基金の状況(平成29年度決算)

- ◆ 財政調整基金の残高は、熊本地震に伴う取崩しにより、対前年度比23億円減（▲32.4%）の48億円となる一方、市債管理基金の残高は、前年度同額の54億円。合計で100億円の規模を維持。
- ◆ その他特定目的基金の残高は、熊本城の復旧・復興のため多くの寄附金をいただいたことや、「熊本地震復興基金」の設置等により、対前年度比40億円増（+87.0%）の86億円となった。

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

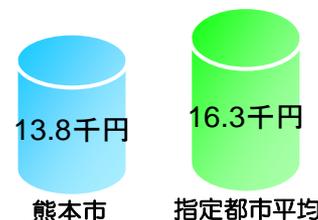


(単位：億円)

基金の種類別	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	109	100	101	101	71	48
市債管理基金	7	7	7	7	54	54
特定目的基金	39	75	30	28	46	86
エンゼル基金	4	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	6	6
人づくり基金	6	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	5	5	6	26	37
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	0	1	0	0	0
城南地域整備基金	10	7	3	2	-	-
植木地域整備基金	2	-	-	-	-	-
地域の元気基金	-	41	-	-	-	-
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	-	-	-	-	1	2
熊本地震復興基金	-	-	-	-	-	28
その他	4	4	3	2	1	1
合計	155	182	138	136	171	188

指定都市比較(H29決算)

●市民一人あたりの財政調整基金等(市債管理基金を含む)残高



指定都市平均と
ほぼ同水準
(20市中、10番目)

■ 外郭団体の状況（平成29年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外 郭 団 体（出資比率50%以上）の 決 算 状 況（平成29年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 (資本金)	本市 出資額	本市 出資割合	H29年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	△ 29	241	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	4	418	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 0	101	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	100	100	100%	14	214	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	1	126	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	1	231	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	3	184	0	0

外 郭 団 体 経 営 改 革 計 画 の 取 組

【計画期間】 平成16～30年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
(補助金削減・派遣職員の引上げ)
- 公益法人への移行

主な取組

- ・ 熊本市土地開発公社の解散 (平成16年度)
- ・ 福祉公社の解散 (平成17年度)
- ・ (財)熊本市住宅協会の解散 (平成23年度)
- ・ (公財)熊本市水道サービス公社と(公財)熊本市下水道技術センターの統合 (平成28年度)
- ・ 職員派遣を38名→9名へ減員 (平成16～28年度)



■「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進①

- ◆ 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に公共施設等を整備してきたことから、今後40年間で約256億円（事業費ベース）／年の更新コストが必要になると試算
- ◆ 公共施設等の適正管理を推進し、持続可能な市政運営を担保していくため、平成29年3月に、“熊本市公共施設等総合管理計画”（H28より40年間）を策定

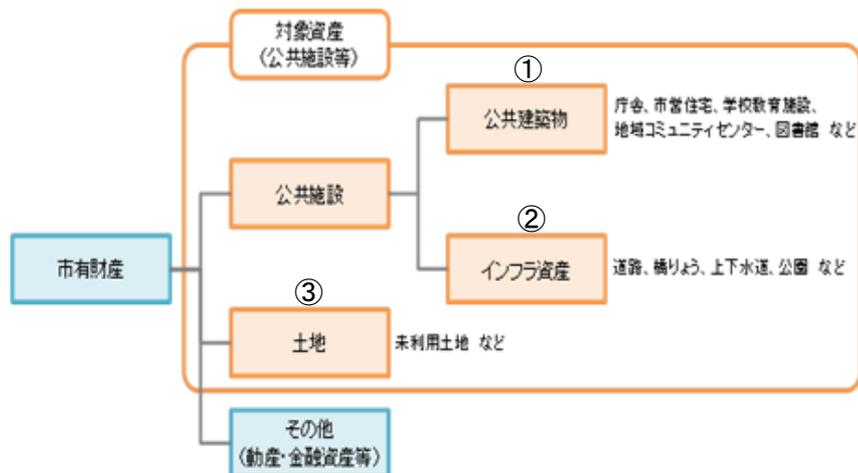
計画の趣旨

- 公共施設等の適正化・長寿命化を図る観点から、公共建築物をはじめ、インフラ資産や土地等、市有財産の総合的管理の指針を示す計画として策定

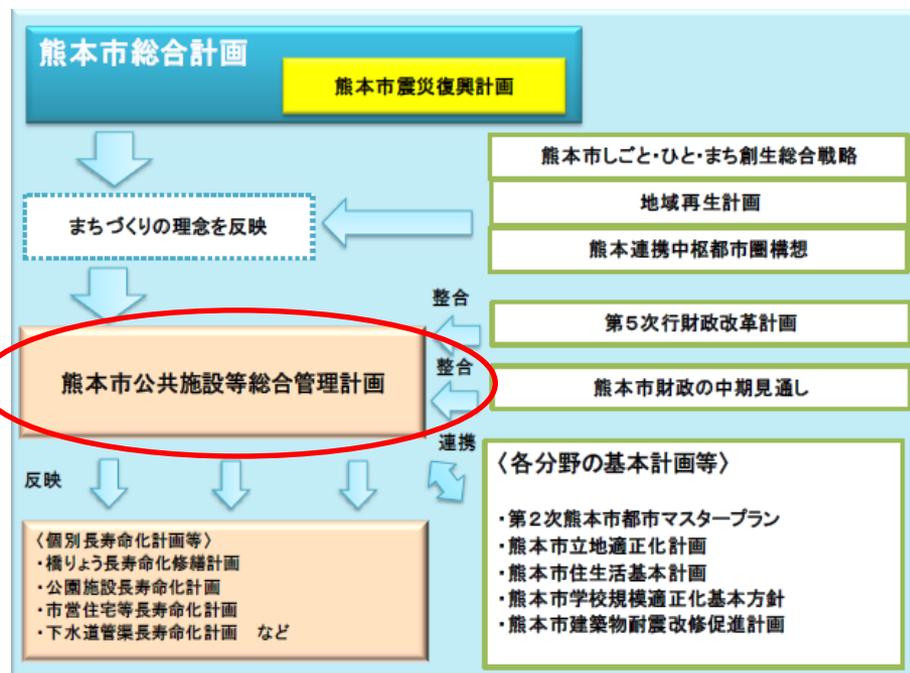
計画の位置付け

- 本市の最上位計画である「総合計画」はもとより、行財政改革計画や都市マスタープラン等、公共施設の配置や役割が影響を及ぼす計画が多数あることを踏まえ、これらの計画とも連携し整合を図っていく

【公共施設の範囲】



- ① 公共建築物 約1,500施設(約4,300棟)
- ② インフラ資産 市道:3,369km 公園:1,048箇所
- ③ 土地 行政財産及び普通財産:1,171万㎡





■「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進②

- ◆ 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- ◆ 今後の目標として、公共建築物の総延床面積を「40年間で20%削減」することと、公共建築物の「目標耐用年数は70年」を基本とする
- ◆ 具体的には、個別施設の集約・統廃合等の方針である“第1期公共施設再編等計画”（2019（平成31）年度～2023（平成35）年度）を策定し、個別長寿命化計画にも反映していく

基本方針

方針1

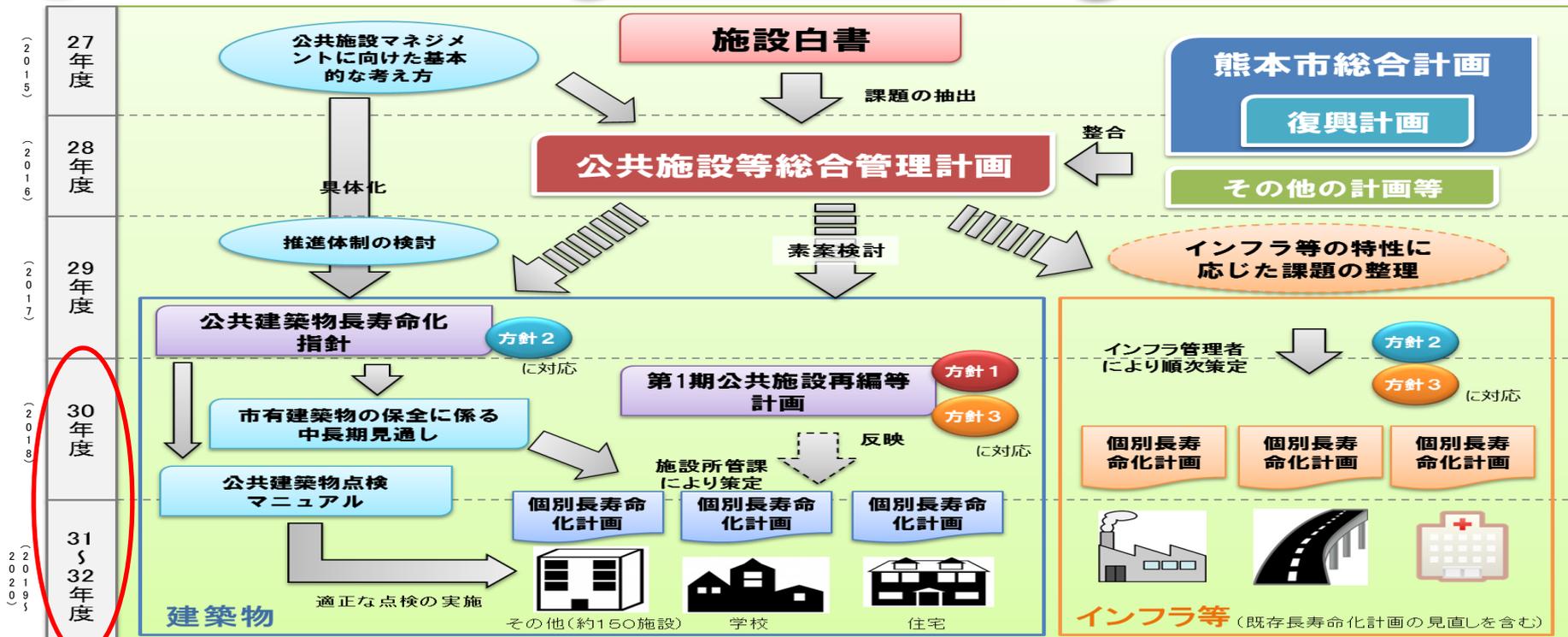
資産総量の適正化

方針2

施設の長寿命化の推進

方針3

施設運営に要する総コストの削減





■ 統一的な基準による地方公会計①

- ◆ 地方公会計とは、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度で、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完
- ◆ 財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成

(抜粋) 貸借対照表 (H29.3.31現在)

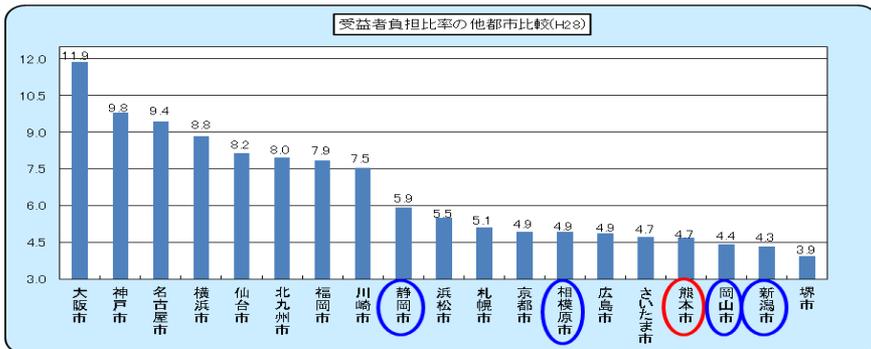
<p><資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産</p> <p>固定資産 ①有形固定資産 資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの</p> <p>②無形固定資産 地上権やソフトウェアなど無形のもの</p> <p>③投資その他の資産 減債基金や長期延滞債権、出資金など</p> <p>流動資産 現金預金や財政調整基金など</p>	<p><資産></p> <p>8,265億円</p>	<p>固定資産 7,649億円</p> <p>内訳 ①有形固定資産 7,375億円 ②無形固定資産 32億円 ③投資その他の資産 242億円</p>	<p>流動資産 616億円</p>	<p>固定負債 4,087億円</p>	<p>流動負債 761億円</p>	<p><負債></p> <p>4,848億円</p>	<p><負債> 資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの</p> <p>固定負債 地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務</p> <p>流動負債 1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務</p>	<p><純資産></p> <p>3,417億円</p> <p>内訳 ①固定資産等形成分 7,679億円 ②余剰分(不足分) ▲4,262億円</p>	<p><純資産> 資産から負債を差し引いたもの</p> <p>①固定資産等形成分 減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高</p> <p>②余剰分(不足分) 純資産と固定資産等形成分との差引き ：（現金預金など）消費可能な資源の蓄積</p>
---	---	--	-----------------------	-------------------------	-----------------------	---	--	---	---



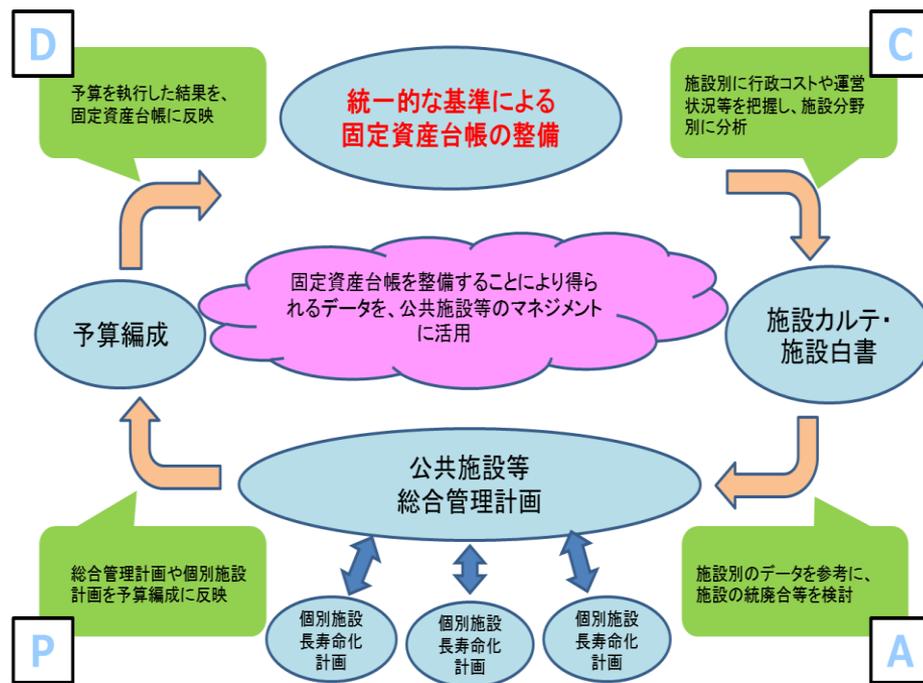
■ 統一的な基準による地方公会計②

- ◆ 統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、経年比較や他自治体との比較を行うことも可能
- ◆ 固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能

外部へのわかりやすい財務情報の開示



予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与



■ 行財政改革の実績・成果(平成8年度～平成25年度)

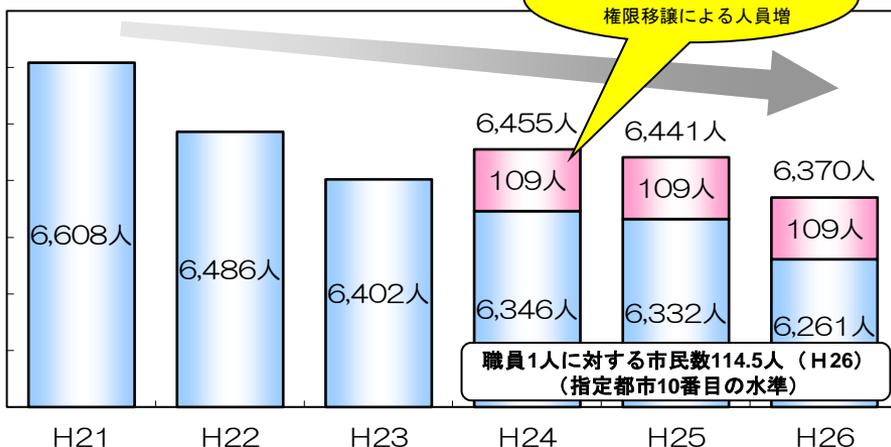
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて、平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次～第4次の行財政改革の取組により、600億円を超える経費効果を実現

これまでの行財政改革の取組 (平成8年度～平成25年度)

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の経費効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響(109人)を除くと、毎年確実に減少

主な取組内容

- ◇ 民間活力の活用
 - ・ 約400施設の管理を民間事業者(指定管理者)に委託
 - ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
 - ・ PFI方式による施設整備の実施(桜の馬場観光施設等)
- ◇ 受益者負担の見直し
 - 市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化(H24)
- ◇ 税収等の確保
 - 市税収納率の向上(H21 91.1% ⇒ H25 94.1%)
- ◇ 公営企業の改革
 - 市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲(～H27)

■ 行財政改革の取組(平成26年度～平成30年度)

◆ 平成26年度からは、新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進のため、第5次行財政改革を推進

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組内容

- ◇ 質の高い区政サービスの提供
区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他
- ◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他
- ◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他
- ◇ 財政基盤の強化
市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他
- ◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進 (H31年度 6,300人体制を目標)
- ◇ 公共施設等の最適化
公共施設のマネジメント、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

- 行財政改革の取組が進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%
- 信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%
- 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%
- 経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (平成24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	50億円※	—
市債残高 <small>(臨財債・熊本地震関連分を除く)</small>	2,265億円	2,500億円程度	—

※熊本地震を受け、目標値を修正



■ 熊本市財政の中期見通し(2018(平成30)年3月時点の推計)

- ◆ 2018(平成30)年度を含む2022(平成34)年度までの今後5年間で、計9億円の収支不足を見込む
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興に最優先で取り組みながら、前述(P.16)のとおり、計画的な財政運営を行っていく

(単位：億円、%)

歳入	2018	2019	2020		2021		2022		
	(H30)	(H31)	伸率	(H32)	伸率	(H33)	伸率	(H34)	伸率
市税	1,103	1,146	3.9	1,156	0.9	1,139	▲1.5	1,142	0.3
実質的な地方交付税	663	657	▲0.9	629	▲4.3	649	3.2	655	0.9
国県支出金	1,102	1,026	▲6.9	985	▲4.0	995	1.0	963	▲3.2
市債(臨財債除く)	323	330	2.2	232	▲29.7	254	9.5	225	▲11.4
その他収入	462	465	0.7	487	4.7	498	2.3	499	0.2
合計 A	3,653	3,624	▲0.8	3,489	▲3.7	3,535	1.3	3,484	▲1.4
歳出	2018	2019	2020		2021		2022		
	(H30)	(H31)	伸率	(H32)	伸率	(H33)	伸率	(H34)	伸率
義務的経費	2,104	2,122	0.9	2,144	1.0	2,190	2.2	2,213	1.1
人件費	837	849	1.4	841	▲0.9	850	1.1	850	0.0
扶助費	954	960	0.6	966	0.6	972	0.6	978	0.6
公債費	313	313	0.0	337	7.7	368	9.2	385	4.6
投資的経費	633	607	▲4.1	493	▲18.8	508	3.0	429	▲15.6
その他経費	915	900	▲1.6	850	▲5.6	839	▲1.3	847	1.0
合計 B	3,652	3,629	▲0.6	3,487	▲3.9	3,537	1.4	3,489	▲1.4
収支 A-B	1	▲5		2		▲2		▲5	
実質公債費比率	8.0%	7.4%		7.4%		7.7%		8.2%	
将来負担比率	135.0%	143.8%		144.6%		144.9%		145.8%	
経常収支比率	90.1%	90.0%		89.4%		89.7%		90.6%	
市債残高(臨財債除く)	2,912	3,053		3,116		3,177		3,176	

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正や、熊本地震の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- ・人件費は、中期定員管理計画(H26~H31)に基づく職員数を考慮
- ・扶助費は、生活保護費、保育所運営費等の実績等を勘案し推計
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等を踏まえ試算
- ・そのほか、「復興基本計画」に基づく個別の事業計画等を踏まえ、今後の見込みも含め試算

IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組

■ 2018(平成30)年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2018(平成30)年度公募公債の発行計画

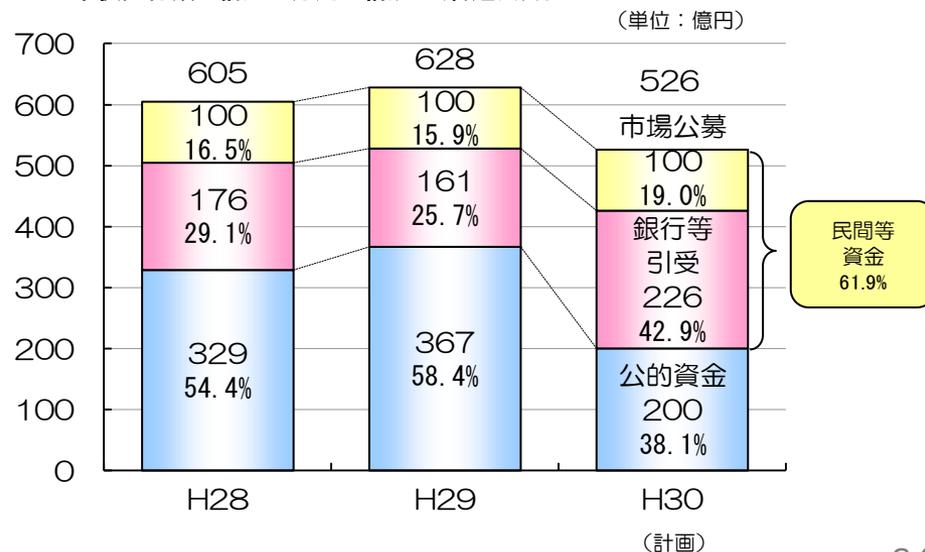
【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2018(平成30)年11月7日(水)
【発行日】	2018(平成30)年11月30日(金)
【募集期間】	11月7日(水)～11月21日(水)

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H24	H24.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.796%	100円00銭
H25	H25.11.29	10年(満期一括)	100億円	0.655%	100円00銭
H26	H26.11.28	10年(満期一括)	100億円	0.495%	100円00銭
H27	H27.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.476%	100円00銭
H28	H28.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.080%	100円00銭
H29	H29.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.190%	100円00銭

<平成30年度 熊本市市場公募地方債引受シンジケート団>

銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
熊本銀行	みずほ証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	SMBC日興証券
熊本中央信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
熊本県信用組合	東海東京証券
みずほ銀行	岡三証券
三菱UFJ銀行	しんきん証券
新生銀行	パークレイズ証券
三井住友銀行	SB I証券
あおぞら銀行	

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>



たくさんのご支援ありがとうございます
熊本は復旧・復興に向けて頑張ります
これからもご支援よろしくお願ひします

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ> <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
[トップ](#)  [行政情報](#)  [財政・行政改革](#)  [財政](#)

